決算委員会　初日

【笹岡委員】　　笹岡です。初めての決算委員会ですので、皆様よろしくお願いいたします。

決算委員を見てみても、全員男性ということで、私は一応女性ですけれども、女性らしいと言ったら男女共同参画とかで語弊があるかもしれないですけれども、自分なりの視点で決算委員会をやらせていただきます。よろしくお願いいたします。

　財政に関してお伺いしたいのですけれども、財政分析指数を見ますと、５年間の公債費負担率の推移は、26市平均9.3％だけれども、武蔵野市は5.0％で年々減少ということで、**将来の財政硬直化を防ぐ財政構造の弾力性の判断も良好。**

また、年次財務報告書によると、将来負担率74.2％で、財政力指数も1.41ということで**健全**と出ておりまして、平成26年度は第五期長期計画の３年目として、長期計画に沿った施策を推進しながら調整計画も策定していて、新たな課題と市の方向性について取り組みながらも、テーマである「一人ひとりを大切に　持続可能で確かな未来を築く予算」として武蔵野市らしく着実に取り組んでいったのかなという印象を受けました。

　その中で、総括なのですけれども、ちょっと大きな目線での質問を**３つ**させていただきます。

財政に関してですが、今年度が健全、今までも邑上市長のもと健全な運営をされてきたことはとても伝わっているのですけれども、付属資料の14ページの第五期長期計画・調整計画が社会の変化に対応していく行財政運営として、策定委員会を設置し、策定していると。

これは私、傍聴なども行かせていただいたのですけれども、その資料によりますと、ごめんなさい、これになります。

計画（案）ですが、今年度は健全だけれども、平成57年度まで見ますと、一気に下がっていっているのですね。

健全性を失っていて、財政不足累積予測なども急にばんと上がっているのです。

こういうことを見ますと、**若い世代の議員として、世代間の公平性**とかが一番気になるところであります。

今はいいけれども、今後、このようなシミュレーションが出ていて、これを読むとかなり危ないのではないかという印象になってしまうのです。

基金が相当減少して、財政不足は累積していると想定される。このことに対して、世代間の公平性ということに関して、27年度、水道料金改定などもありましたけれども、市としてどのようにお考えか伺いたいと思います。

【名古屋総合政策部長】　　ただいまの御質問ですが、まず財政シミュレーション、調整計画の中でお示しをしているのですが、平成39年度から基金額が減少に転ずるということでシミュレーションをしております。

これは、例えば**現在の施設をこれから同じ規模で同様に建て直すということが前提**でございます。

ですので、このまま、現在の学校とかの施設を多機能化・複合化ということも考えられますので、ただいま公共施設等総合管理計画という計画を策定しておりますので、その中でいかに財政の健全性を維持しながら、施設も充実させながら建てかえを行っていくか、そういったことを目指しております。

　**世代間の公平性でございますが、確かに基金、それから市債といったものを活用しながら世代間の公平性を保っていきつつ、財政の健全性を維持するというのは基本**でございます。ですので、基金がこのように減少、そしてゼロにならないように、そういった運営に努めてまいる必要があると考えております。

【笹岡委員】　　わかりました。では、この57ページのシミュレーションに関しては、最悪の事態と言っては何ですけれども、改善されないで進んでいった場合のパターンという見解で、今後はこのシミュレーションではなく、もう少しいい結果というか、期待していいという理解でいいのかなと思いました。

　もう一つ、これも大きな話なのですけれども、先ほども申しました付属資料を読んでいて、詳しくなる前、14ページまでを読んでいると、各分野それぞれがハード面だけではなく、ソフト面もかなり充実させようと限りある資源の中で考えていったということが推測されて、それも伝わってくるのですけれども、子どもの分野で、これを読んでおりますと**伝わってこないのが少子化対策**なのです。

待機児、待機児と言われますし、34年まで小学生がふえる、ピークを迎えると思うのですけれども、武蔵野市はたまたま今回の市税に関しても、大型マンションへの転入者が増加し、納税義務者が増加したことによって市民税も増加しているとありますが、

日本の国全体を見てみたら、少子化というのはとても大きな問題で、少子化プラス高齢者がふえていくという、支えられなくなるのではないかというのは皆様の共通認識だと思うのですけれども、

**この武蔵野市の今年度の重点的な施策の成果というのを読んでおりますと、少子化というものが伝わってこない**のですね。

なので、どのようなお考えをお持ちか。待機児と学童、それと少子化対策と人口減というのはなかなか難しい問題かと思いますけれども、お考えを伺いたいと思います。

【邑上市長】　　**少子化対策を一自治体で行うというのは、なかなか難しい話だと思っています。**

私どもの自治体も、市街地は連担しておりますし、市民の生活圏も市域を越えてさまざま行っているということもあります。

例えば私どもの市で子育て支援をもっと充実して、子育て世代に多くの補助金を出していこうと。そのときに、ひょっとしたら周辺から子ども連れの御家庭がふえるかもしれません。その意味では子どもの数がふえるかもしれませんが、総体としてそれが少子化対策になるかということについては、なかなか難しいのではないか。

つまり、国を挙げて少子化対策に取り組まなければいけないのではないかと思います。

**自治体としてできることは、少なくとも今、お住まいの御家庭が安心して子育てができるようなことを最優先すべきではないか**と思っておりますので、武蔵野市で暮らしていただいている御家庭に対して、可能な、必要な子育て支援策をこれからも充実していきたい。それが第１ではないかなと思っています。

【笹岡委員】　　国の政策で大きなことなので、自治体単位でというのはなかなか難しいというのはとてもよくわかるのですけれども、いろいろな自治体を見ていても、資料にあったと思うのですけれども、例えば80ページ、家賃補助を行っている自治体があったりとか、皆さん、試行錯誤しながら何とか子どもをふやそうとしているという姿勢が伝わってくるのですが、そこの部分が、特に私などは子育て世代なのですけれども、伝わってきにくいのですね。

子どもをふやそうとしているというのが、今の子育て世代を何とか過ごしやすくしていただいているというのはわかるのですけれども、私たちの世代の話になってしまうのですけれども、**20代、30代というのは、女性は働いて、子どもを産んで、また戻ってきて働いて、今度はおばあちゃんたちの世代も見て、そのかわり年金もどんどん天引きされていますし、戻ってくるのかしらという閉塞感がある世代なのですね。**

　なので、こういう決算とかを見ていても、今後の少子化というのも私たちの世代の中ではかなり大きな問題なのです。

なぜならば、**一度減ってしまったものをふやすというのは相当大変なことだ**と思うのです。

**それを課せられている世代としては、もう少し少子化対策に対して積極的に取り組んでいただきたいなという思いがあることをお伝えしたい。**

わかってくださっていると思うのですけれども、私たち、ふやせというのは大変なことだと思うのです。１人じゃなくて２人、２人じゃなくて３人というのは、すごく責任重大なことで、私たちの世代に対してすごく負担だなと思っております。

それに関しては、自治体の方向性として、減り始めてから考えるのではなく、減ってしまう前に子育て支援にどんどん前向きに取り組んでいただきたいなと思っております。

　もう１点ですけれども、世代間の公平性を保つこととしてお金の使い方というものに、**27年３月の補正で出たプレミアム商品券というのも疑問が残る**ものであります。

調整計画策定委員の方々も、これについてはかなり疑問と意見が噴出していたと思います。

五十嵐副市長か、どちらかいらっしゃったと思うのですけれども、調整計画の傍聴の際にかなり意見、疑問が出ていて、こういったものも市の姿勢として、若い世代は少し矛盾を感じてしまうのかなと思っています。

私たちの世代は、これは質問ではないのですけれども、今いる人たちがぱっと盛り上がるものよりは、持続的に次の世代にも使えるようなお金の使い方をしていただきたいと思っています。

その点に関しては、世代間公平性を保とうとしていらっしゃることはわかっておりますが、それにもかかわらず、プレミアム商品券なども出てくるということには疑問を持っておりますが、その点に関してお考えを伺います。

【邑上市長】　　まず、前段の少子化対策についてですが、私もこの10年で子育て支援策をかなり充実してきたというふうには思っています。結果として、赤ちゃんの出生数も、10年前、平成17年に898人だったのが、昨年、1,320人という形でふえてきております。

この傾向はしばらく続くであろうということを推計しております。

あわせて、よく話題になります合計特殊出生率も、平成17年には0.77であったものが、平成25年に1.14までになっています。ただ、この数字は多摩の中ではまだまだ低い範囲でありますが、今までの傾向を見ると、少子化とは逆に若干微増しているというのが今の武蔵野の傾向ですが、これがいつまでも続くということではなくて、せいぜい10年ぐらいだろうということでございます。

　その後どうするかについてはなかなか難しいのですが、**まずは赤ちゃんを産み、育てていただける家庭をきちんとふやしていかなければいけない**のですが、**その家庭に相当する若い世代、これは男女とも人口がふえていないという状況**です。

かつ全国的な傾向として婚姻率というのも結構下がっているということもあって、その面から武蔵野市でどうしようかというのはなかなか難しい課題でありますが、少なくとも赤ちゃんをふやすためにはファミリー層が住めるようなまちにしないといけないということでございますので、今後の住宅政策がどこまで可能かは難しい課題ではございますが、ファミリー層も住みやすいようなまちというのも大きな視点の一つじゃないかなと思っています。

　また、世代間の公平性はなかなか難しい御質問でございます。特にプレミアム商品券につきましては、これは国等からおりてきた補助を100％使ってということでございます。私どもとしては、そうは言っても、なるべく低所得の方だとか、配慮が必要な方が優先して御利用いただければということで、**高齢者、障害者あるいは未就学児の御家庭に優先販売しようという取り組みを進めてございます**ので、額的には大変微々たる額かもしれませんが、そういうことも含めて活用いただければと考えているところでございます。

【笹岡委員】　　プレミアム商品券に関しては、わかるようでわからないままなのかなと思っております。済みません、これは考え方なので。

　市長がおっしゃったように、出生率も1.14まで上がっていて、子どもも1,320人にふえていると、とても喜ばしいことだと思っております。

それにファミリー層が住めるまちにしていこうという視点があるということは、すごく心強いお言葉だと思うのですけれども、果たしてそれはこれの総括に載っているかというと、載っていないのではないかなと思っております。

各事業がこうしましたと、待機児がこうなりましたというのはあるのですけれども、これを総括的・総合的に見る、これとこれの事業がこういうふうに成功したから子どもたちがふえた。なぜふえたのかというと、見てみますと、マンション転入者がふえたからとか、団塊ジュニアの方々が出産されたからという答えですと、**自然になったことであって、市が積極的に導いたことなのだろうかという疑問が残る**のです。そのことに関して伺いたいと思います。

　もう一つは、年次財務報告書などを比べるのが多摩26市なのですが、杉並とかは入れなくていいのかなという疑問があります。例えば引っ越しの際に比べるとしたら、私は荻窪とかとも比べましたし、立川とか高井戸とか久我山みたいなものが入ってくるのかなと思っておりまして、それに関して伺いたいと思います。

　もう一つは、なるべく大きな視点で行きたいのですけれども、ちょっと狭まります。

幼稚園に関してですけれども、**重点的な施策の中にも幼稚園という言葉がほとんど入ってこない**のです。

補助金が出ましたということは７ページの（１）に入ってくるのですけれども、子どもがふえる自治体を目指すにおいて、待機児、学童にだけだと、私たち、なかなか伝わってこないのです。

今、26年度は幼稚園に通う子どもは1,997人、保育園に通う子どもは1,567人、認可外が574人、それ以外の家庭にいて幼稚園にも保育所にも行っていない人が2,793人というのが、この資料請求の61ページに載っております。

そして、**幼稚園児には１人当たり66万円、保育園児には283万円、認可外には225万円という答えも出ている**のですけれども、市を構成する子どもたちの中に幼稚園生という視線がまだまだ少ないなというような。

数字で言ったら半分ぐらいはいるのです。それに関して、ちょっとお伺いしたいと思います。

【邑上市長】　　まず、子どもに関するお話がありました。毎年の政策が子どもの数をどの程度ふやしたかというのは、これは難しいですね。

何年か長期的な話で、結果としてそうなっていくと考えておりますので、毎年の政策の中では議論がなかなか難しいのではないか。

むしろ調整計画なり長期計画の中で大きな方向性を掲げて、先ほども私、申し上げましたけれども、ファミリー世代をもっと優遇して住めるようなまちにしていくのだ。これは、直接的に子どもの数をふやす要因になっていくのではないかなと思いますので、**長期的な視点で考えるべき**ではないかなと思っています。

　年次報告書の各市との比較の中で、23区との比較ということなのでしょうけれども、これは可能な比較は私もすべきではないかなと思っていますが、いかんせん23区というのは財政構造が全く違うものですから、同じような数字で、比較はなかなか難しいというのがございます。

ただ実態としては、例えばお隣の市でこれだけ補助を出しているのではないかということもありますので、可能な範囲でそういう比較を試みてみたいと思っています。

　それから、幼稚園についてはなかなか難しいのは、これは全部民間幼稚園しかございません。

ということと、幼稚園自体が例えば宗教法人だったりということもありますので、幼稚園が行っておられます幼児教育については、こちらはなかなか言うことができません。

ただ、この間、どのような支援が必要なのかということについては、幼稚園の皆様方といろいろと意見交換をさせていただいています。

私も７月、６月でしたか、幼稚園の園長先生との懇談会も行って、それぞれの園が抱える課題も把握させていただいています。その席では、逆に**市が幼稚園にお願いして、例えば待機児対策の一環にもなるのですが、延長保育とか預り保育を取り入れをぜひお願いしたい**とか、その辺についても前向きに御検討いただいていますので、徐々にではありますけれども、市との関係というのはかなり密になりつつあるのではないかと思っています。

必要な支援はこの間もしておりますし、これも26市の比較になってしまいますけれども、26市の中では幼稚園に対する支援も割と頑張っているほうじゃないかなと思いますが、先ほどおっしゃられたとおり、未就学児の中で幼稚園児が占める割合も大変高うございますので、そのような子どもたちもより一層豊かな幼児教育が受けられるように、私どもとしてもこれからも注目して必要な支援をしていきたいと思っています。

【笹岡委員】　　ありがとうございます。

　幼稚園生に対する市としての視線が足りないのではないですかと指摘した理由の一つに、**給食の放射能検査が幼稚園はされていないことも入っています。**

おっしゃったように、私立の幼稚園しか市内にはなくて、12あるのですけれども、選ぶ親としたら私立小学校を受けるような気分ではなく、普通の市立小学校を受けるような気分で幼稚園を受けておりますので、管轄ではなかったり、運営等、口出しできないことはあるかと思いますけれども、私立小学校とかお受験系の幼稚園などと一緒にすることなく、普通に近くにある幼稚園に通っているという現状もわかっていただけたらなと思います。

邑上市長の御答弁で、私たちのこともちゃんと考えているとありましたので、これで質疑を終わりにさせていただきます。